

《健康福祉部 平成30年度予算見積方針》

部内マネジメント責任者

部長 西 典子

理事 富安 知翔

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

”住む人も、訪れる人も、「健康」になれるまち”を目指し、**健康都市づくりを進めます。**

◆平成29年3月に策定した草津市健康都市基本計画に基づき、従来の健康福祉施策の枠を越え、市の総合政策として健康都市づくりに取り組みます。**健康・医療・保健・福祉・介護の取り組みの充実を図り、「健康で安心して暮らせるまちづくり」を進めます。**

◆妊娠から出産、育児、子育てに関する相談に応じ、切れ目のない支援に向けた取組を進めます。

◆保健・医療・福祉・介護の連携を図りながら、市民の健康増進に努めます。

◆誰もが住み慣れた家庭や地域で安心していきいきと暮らしていけるよう地域福祉の推進に努めます。

◆障害者や高齢者、またその介護者の方々が必要とするニーズを把握し、その立場や気持ちに寄り添った適切なマネジメントに努めます。

◆安心して医療や介護のサービスが受けられるよう、各保険制度の適切な運営に努めます。

◆住民の健康課題の解決に向けて、関係機関と連携を図りながら取組み、地域の特性に応じた健康づくりの支援の充実を図ります。

【重点事項】

◆「健康都市くさつ」の実現に向けて、健康都市基本計画に基づき、事業展開を図ります。

◆協会けんぽとの事業連携協定に基づき、特定健診やがん検診の共同実施やデータ連携による健康課題の分析をします。

◆湖南圏域において、重症心身障害者に特化した生活介護事業所の整備に必要な取組を行います。

◆「第3期草津市地域福祉計画」に基づき、地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。

◆高齢者の生活を支える「地域包括ケアシステム」の仕組みづくりを進めるため、医療・介護連携の強化、また、地域における介護予防や住民主体による活動を推進します。

◆計画の最終年度を迎える草津市自殺対策推進計画の評価を行い、次期計画を策定します。

【健康都市づくりの推進に向けた考え方、主な事業】

「健康都市くさつ」の実現に向けて、従来の健康福祉施策の枠を超え、市の総合政策として健康都市づくりのマネジメントを行います。

◆健康拠点として草津川跡地公園の賑わい創出を図るとともに、市民への健康づくりを提案するため、草津川跡地公園において、前年実施した健幸フェアとシンポジウムを融合し、食も含めた健幸フェアを実施します。

◆健幸ポイント制度に県下10市町によるBIWA-TEKUアプリの運用を開始し、連携することにより多くの参加者を呼び込み健康づくりを推進します。

◆すべての市民がいきいきと元気に過ごせるまちづくりを進めるため、地域で自主的、主体的に健康のまちづくりを進める学区を支援します。

【見 積】平成30年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		平成30年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
健康福祉政策課	107,580	89,739	・草津市健康都市基本計画に基づき、健幸フェアの実施など健康都市づくりに関する取組を推進します。 ・また、健康都市づくりを市の総合政策として推進していくための全庁的な体制構築を図ります。 ・湖南圏域において、重症心身障害者に特化した生活介護事業所の整備に必要な取組を行います。 ・住民の健康課題の解決に取り組むとともに、地域の健康づくりの支援の充実を図ります。
生活支援課	2,040,518	521,759	
障害福祉課	2,412,596	769,108	
健康増進課	818,649	744,455	
地域保健課	8,665	5,071	
長寿いきがい課	436,007	406,183	
介護保険課	1,201,705	1,192,158	
保険年金課	3,138,845	2,147,771	
合 計	10,164,565	5,876,244	

【前年度】平成29年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
健康福祉政策課	108,728	83,927	
生活支援課	2,251,375	508,415	
障害福祉課	2,230,644	708,362	
健康増進課	819,949	736,219	
地域保健課	10,060	5,495	
長寿いきがい課	497,063	410,299	
介護保険課	1,158,734	1,149,608	
保険年金課	3,078,951	2,083,966	
合 計	10,155,504	5,686,291	

【増 減】(【見積】-【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
健康福祉政策課	▲ 1,148	5,812	・生活保護世帯数の増加に伴う保護費の増 ・訪問系介護給付費の増加 ・援護施設費の増加 ・各種計画の策定終了に伴う委員会報酬の減 ・健康のまち草津モデル事業補助金の減 ・ロクハ荘空調改修工事の完了に伴う減 ・すっきりさわやかサービス財源組み換え(特会へ)による減
生活支援課	▲ 210,857	13,344	
障害福祉課	181,952	60,746	
健康増進課	▲ 1,300	8,236	
地域保健課	▲ 1,395	▲ 424	
長寿いきがい課	▲ 61,056	▲ 4,116	
介護保険課	42,971	42,550	
保険年金課	59,894	63,805	
合 計	9,061	189,953	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)		事業概要
	一般財源		
健幸都市づくり推進費	7,454	6,714	草津市健幸都市基本計画に基づき、健幸フェアの実施など健幸都市づくりに関する取組を推進します。また、健幸都市づくりを市の総合政策として推進していくための全庁的な体制構築を図ります。
訪問系介護給付費 地域相談支援給付費	789	198	一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行います。
援護施設費 就労移行支援費	1,635	410	一般就労へ移行した障害者について、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行います。
高額障害者福祉サービス等給付費	1,066	267	障害福祉サービス利用者の介護保険制度へのスムーズな移行のため、利用者の負担を軽減します。
地域活動支援センター費	2,558	2,558	サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所における相談員不足を解消するために補助金を交付します。
障害者福祉推進事業費	100	100	国が取り組む農福連携の取り組みに併せて、持続可能な農福連携事業の構築に取り組みます。
健康診査費	158,719	131,575	受診率向上のため協会けんぽと合同健診を実施し、同時に複数の検診を受けられるようにします。
特定保健指導	12,391	5,525	健康寿命の延伸と医療費適正化のため特定保健指導実施率の向上を目指します。
地域支え合い生活支援活動補助金 (介護保険事業特別会計)	800	400	各学区の協議体の推薦を受けた団体が、支援を必要とする個人に派遣するなど住民同士の助け合い事業を実施することに対して補助金を交付します。
地域支え合い活動拠点(居場所づくり)補助金 (介護保険事業特別会計)	3,650	0	各学区の協議体の推薦を受けた団体が地域住民とともに拠点を整備・運営することに対し、立ち上げ助成および運営補助金を交付します。
徘徊高齢者SOSネットワーク事前登録事業 (介護保険事業特別会計)	689	0	徘徊高齢者SOSネットワーク事前登録事業の登録者に対して「認知症高齢者保護情報共有サービス(どこシル伝言板)」へアクセスできるQRコード付きのシールを配布します。
緊急通報システム設置支援費 (介護保険事業特別会計)	13,271	7,860	緊急通報システム利用者宅へ月に一度近況確認の電話(お元気コール)を行っておりますが、その内容を事前に登録されたメールアドレスへ報告するシステムを構築します。
高齢者総合相談・支援事業費	281	0	法的な専門家による地域包括支援センターの相談支援機能の強化を図り、適切な相談対応、支援体制を確保します。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
健康福祉政策課	36,172	43,479	▲ 7,307			0	【扶助費】 ・障害福祉サービス利用者数および利用時間等の増加 【一般】 ・トイレ改修設計に伴う委託料の増加(健康増進) 【一般】 地域保健課 ・コピー機使用料の増加、消耗品費の増加
生活支援課	9,764	9,382	382	500,461	499,263	1,198	
障害福祉課	19,456	22,047	▲ 2,591	592,691	615,834	▲ 23,143	
健康増進課	143,351	144,971	▲ 1,620	514,390	505,094	9,296	
地域保健課	473	911	▲ 438			0	
長寿いきがい課	56,377	55,912	465	146,109	134,967	11,142	
介護保険課	42,965	41,653	1,312	175	113	62	
保険年金課	37,559	36,021	1,538	476,535	474,982	1,553	
合 計	346,117	354,376	▲ 8,259	2,230,361	2,230,253	108	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

○財源の確保
・福祉バスの利用者負担金の見直し
・温浴施設使用料およびふとんクリーンサービス利用料の見直し
・すっきりさわやかサービスの市町村特別給付への移行に伴う第一号保険料の充当
・老人福祉事業から介護予防事業(総合事業)への完全移行による、地域支援事業交付金の確保
○事務事業の改善・見直し
・国や県のがん指針に基づき前立腺がん検診は廃止し、胃がん検診については内視鏡検診を導入する。
・すっきりさわやかサービス対象者の見直し(要支援者を対象外へ)
・からだらくらく教室および歯あわせ教室の短期集中予防サービスへの一元化